

資料

令和8年4月23日（木）
財務省主計局主計官（文部科学係担当）
河本 光博

高等教育

高等教育に関する財政制度等審議会建議での指摘

<財審建議(令和7年12月2日)での指摘>

- 人口減少が見込まれる今後においても教育の質を持続的に確保・発展させていくためには、地域間のバランスも踏まえた上で大学の戦略的な統合・縮小等の再編や撤退の促進、あるいは大学の新設等の際の審査の厳格化により、**大学全体の規模の適正化**を図っていくことが喫緊の課題となっている。

◆国立大学

- 国立大学が果たすべき役割の整理の下、それを踏まえ**更なるメリハリ強化**が必要であると同時に、我が国の**基礎研究力の維持・向上**に留意しつつ、**運営費交付金に対する外部獲得資金及び競争的資金の割合を更に高める**などの観点からの制度改革を、第4期までの配分ルールの効果検証を行った上で、検討する必要がある。

◆私立大学

- 「経営改革計画」については**教育の質に関する指標も含むKPI**を設定して進捗を管理し、進捗状況に応じて**私学助成の更なる減額・不交付措置を適用**することで、**抜本的な経営判断を促すべき**である。
- 私学を含む各大学の教育の質を評価する仕組みとして認証評価制度がある。本年5月取りまとめの建議で提言したように、**(i)絶対的な教育の質、(ii)学生への付加価値、(iii)地域・社会で求められる人材育成**といった3つの観点で評価し、評価結果を数段階に分けて差が出るようにした上で、**それに基づいた私学助成のメリハリを強化**していく必要がある。

国立大学法人運営費交付金

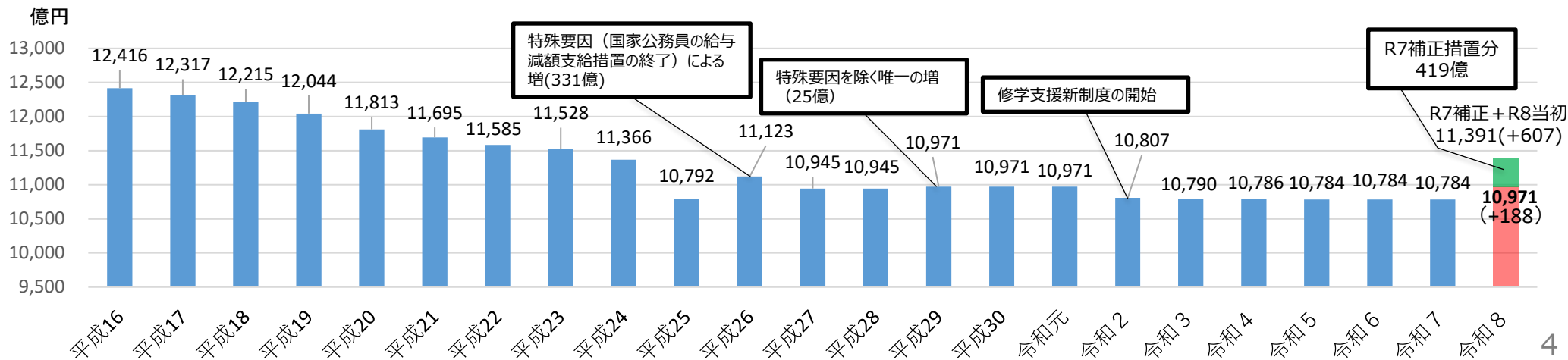
- 国立大学法人運営費交付金について、**R7補正予算において人件費上昇への対応として419億円を措置**。R8当初予算においては、**物価上昇等が継続する中**においても、国立大学における **①基礎研究の充実、②文理融合、③学長による経営改革、④自己収入確保策の強化を図る観点から**、特殊要因を除き**過去最大となる188億円を増額**する（10,971億円）。
- 今後見込まれる大学進学者数の急減（2024年の63万人から2040年の46万人）に対応し高等教育機関全体の規模の適正化を図るため、**国立大学の定員見直しや私立大学の再編・統合などに向けた取組を、来春以降進めることとし、骨太方針において具体的な方向性や道筋を示す**。

<国立大学法人運営費交付金の拡充等内容>

- 国立大学における、以下の取組についてインセンティブを与える観点から、当該取組を実施する国立大学に対して、運営費交付金を重点的に措置する【188億円】（国立大学経営改革補助金（R7年度53億円）の見直し分を含む）
 - 基礎研究の充実 教員の自由な発想に基づく研究を支える研究費の確保等
 - 文理融合 データサイエンス教育の強化等
 - 学長による経営改革支援 学長主導の教育・研究組織再編等
 - 自己収入確保策の強化 留学生受入れに資する環境整備のための授業料見直し、共同研究の推進等

取組を実施する大学に
重点措置

<国立大学法人運営費交付金（当初予算）の推移>



私立大学の経営改革

- 経営状況が悪い大学等を対象として策定を求める「経営改革計画」については、その進捗状況に応じて私学助成の減額等を講ずることとし、指導を行っても自主的な経営改善が見込まれない場合は統合・撤退等を勧告し、抜本的な経営判断を促す。
- 令和8年度当初予算においては、研究力の高い大学、理系人材や地域に必要な人材の育成を行う大学への支援を強化。

＜「経営改革計画」による規模適正化の推進＞

(スケジュールのイメージ)



＜私学助成の配分のメリハリ強化＞

◆教育研究の質が高い大学への重点投資

【イノベーション創出に向けた私立大学等の教育研究環境整備支援 (R8予算案：13億円(新規))】

- 高い研究力を有し、全学的な取組によって新たなイノベーションの創出等に向けた計画を策定する大学を10校選定。
- 施設・設備整備費と経常費を一体的かつ重点的に支援することで、日本の競争力を高める拠点機能を強化。



◆地域・社会で求められる人材を育成する大学への重点投資

以下の大学については、教育研究経常費に係る私学助成の学生一人あたり単価を引き上げることとした。

- ✓ 理系人材を育成する大学
 - ✓ 地域への貢献度が高い大学 (客観的な指標によって評価)
- ※「地方にある」ことのみをもって加算されることがないよう基準を見直しつつ、貢献度が高い大学への加算額を更に引き上げ。

高等教育の質の向上と規模の適正化①（18歳人口と大学数）

令和8年4月23日
財政制度等審議会資料

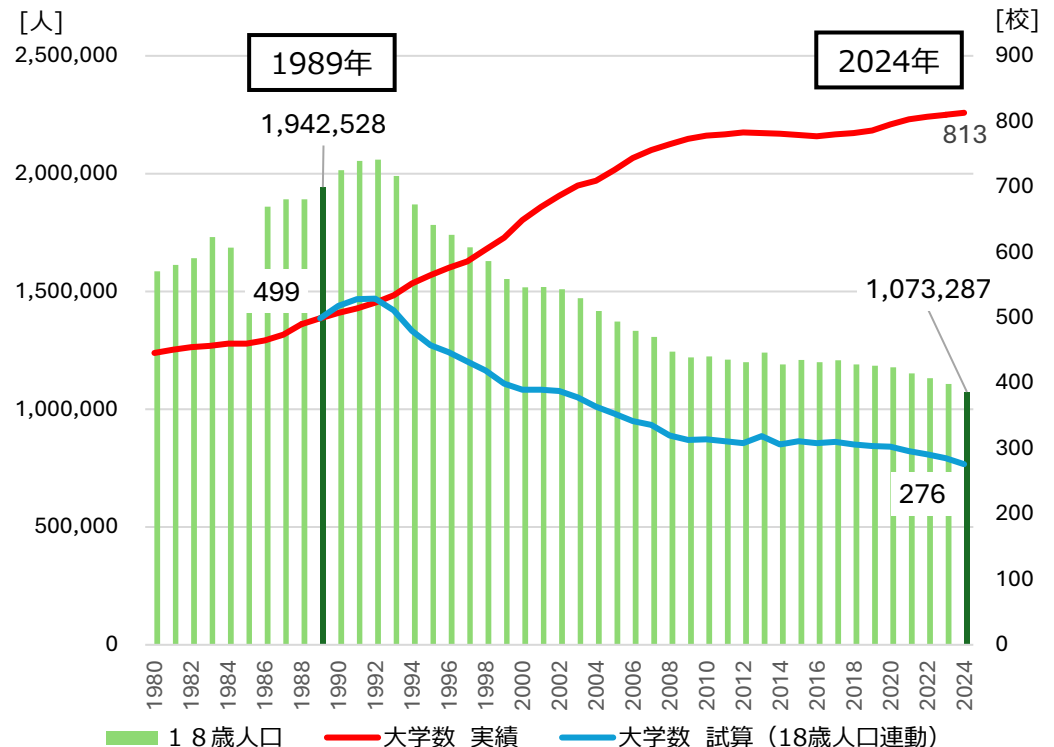
- 第二次ベビーブーム世代により18歳人口がピークを迎える平成初頭まで、**大学数は18歳人口に連動する形で増加してきたが、18歳人口が減少に転じて以降も、増加傾向が継続（令和8年度も新たに複数大学が開学予定）**。このような中、**大学の運営費等に対しては継続的に国費を投入**。
- その結果、R6(2024年)には、H元(1989年)と比較して、**18歳人口が約89万人減少(▲45%)した反面、大学数は314校増加(+63%)**。仮に、H元(1989年)以降において、大学数が18歳人口に連動していた場合、R6(2024年)時点の大学数は276校程度となるところ、足下の大学数（813校）はこれを540校程度も上回る水準となっており、我が国の**学生当たりの高等教育機関数は主要国の中でも特に多い状況**。

◆18歳人口・大学数の変化

	H元 (1989年)	R6 (2024年)	
18歳人口	198万人	109万人	▲89万人 (▲45%)
大学数	499校	813校	+314校 (+63%)

(出所) 総務省「人口推計」、文部科学省「学校基本調査」

◆18歳人口・大学数の推移等



(出所) 文部科学省「学校基本調査」

※ 本図において18歳人口は、3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部）卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数を指す。

◆学生10万人当たりの高等教育機関の国際比較

日本 (2024)	アメリカ (2021)	イギリス (2022)	ドイツ (2022)	フランス (2022)
31	19	14	10	5

(出所) 文部科学省「諸外国の教育統計」

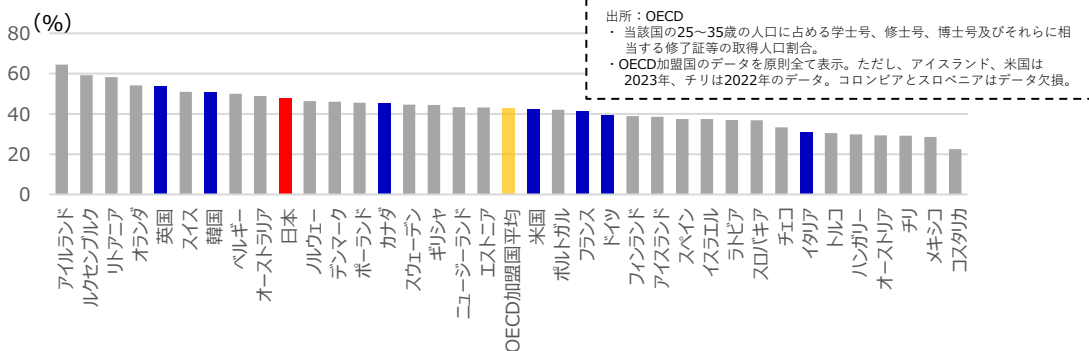
高等教育の質の向上と規模の適正化②（学位取得に係る質の確保）

令和8年4月23日
財政制度等審議会資料

- これまで**18歳人口が減少する中でも、大学数が増加した結果、進学を選択する学生も増加（進学率が向上）**。それに伴い、**若年層の学位保持率はOECDの中でも既に高い水準**。
- また、大学数が増加した結果、**足下では半数を超える私立大学が定員割れする状況**。定員充足率だけで教育の質を判断できるわけではないものの、定員割れ私立大学の中には、義務・中等教育で学ぶような内容の授業が行われている大学も見受けられるところであり、**学位取得者の一定の質を確保するためにも、大学の規模の適正化を進めるべきではないか**。

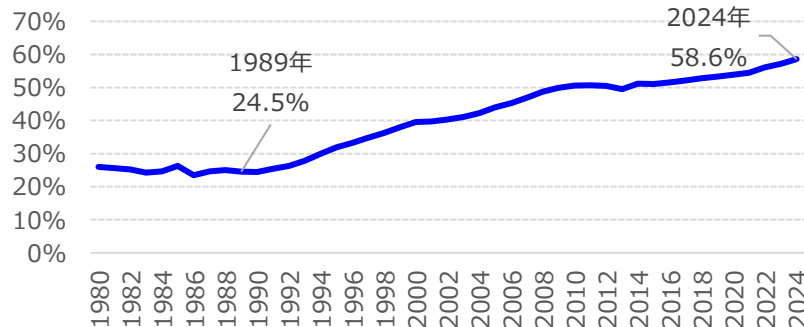
◆若年層の学位取得率

（2024年時点 25～34歳の人口当たりの学位及び学位相当の修了証等の取得率）



◆我が国の大学進学率の推移

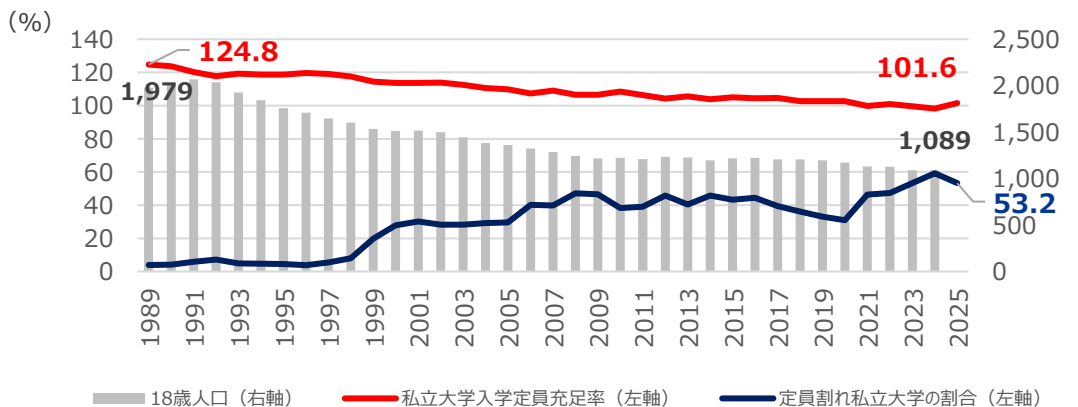
（18歳人口に対する大学進学者数の割合）



（出所）文部科学省「学校基本調査」

※ 本図において18歳人口は、3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部）卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数を指す。

◆私立大学入学定員充足率・定員割れ私立大学割合の推移



（出所）総務省「人口推計」、日本私立学校振興・共済事業団「令和7（2025）年度私立大学・短期大学等入学志望動向」
（注）18歳人口は、各年10月1日時点。入学定員充足率は、入学者数/入学定員。定員割れ大学は、入学定員充足率が100%未満の大学。不交付となった学部は分析対象としていない。

◆定員割れ私立大学における授業の例

（各大学がHPで公表しているシラバスより抜粋・編集）

数学

- ・**四則演算から始める**。社会に出れば**パーセンテージ等の計算**は日常茶飯事。少し背伸びして微分などの理解も。
- ・数の取り扱いの基本を身につける。（**四則演算、約数、倍数等**）
- ・**方程式や不等式の取扱い**の基本を身につける。

英語

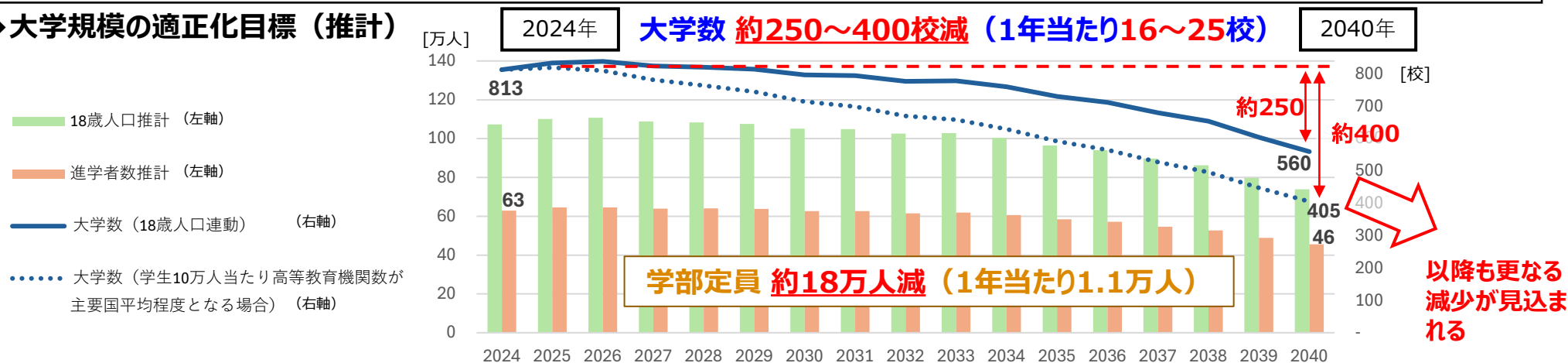
- ・**文型の基本とbe動詞の基本的な機能を整理**し、身近な事柄を英語で表現してみる。
- ・**現在形の基本を整理**し、身近な事柄を英語で表現してみる。
- ・**現在形と過去形の違いを学び**、身近な事柄を英語で表現してみる。

高等教育の質の向上と規模の適正化③（人口減少を踏まえた大学規模の適正化）

令和8年4月23日
財政制度等審議会資料

- 大学における教育・研究の質の確保の観点から、**少なくとも、今後は、大学数と学部定員について、18歳人口の減少に対応する規模に適正化していくべきではないか。**このような対応を行う場合、2040年までに、**少なくとも学校数は250校※程度、学部定員は18万人程度の縮減が必要**と推計される。 ※ その上で、さらに学生10万人当たりの高等教育機関数を米、英、独、仏、韓の平均値（約22校）まで一定のペースで減少させると仮定した場合は約400校程度となる。
- 18歳人口の減少が更に加速化するのは2035年以降ではあるが、仮に、2040年までに一定のペースで規模の適正化を図る場合は、**国立大学の学部定員は年間1,700人程度、私立大学の学校数は少なくとも年間16校、学部定員は年間8,700人程度**の縮減が必要となると推計される。
- 大学の円滑な撤退等を可能とする仕組みや条件を整えつつ、**経営体力がある段階での撤退等を促すべきではないか。**同時に、将来**人材不足が予測される分野やイノベーション創出を通じた経済成長に資する分野等の学科・大学に対しては重点的に支援していく必要。**

◆ 大学規模の適正化目標（推計）



（出所）文部科学省「学校基本調査」、文部科学省「大学進学人数等の将来推計について」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」、文部科学省「諸外国の教育統計」。2024年の18歳人口及び進学人数は実績値（18歳人口は3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部）卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数）。大学数（18歳人口連動）は、2024年の大学数の実績値に、同年の18歳人口（同上）に対する18歳人口の推計値の割合を乗じて算出。大学数（学生10万人当たり高等教育機関数が主要国平均程度となる場合）は、学生10万人当たりの高等教育機関数を2040年にかけて、米、英、独、仏、韓の足下の平均値まで一定のペースで減少させると仮定し、大学数（18歳人口連動）に当該減少割合を乗じて算出。なお、その際、仏の高等教育機関数にはグランゼコールを、独には専門大学を含めた。

<国公立大学>

	2024年	2040年
大学数※	189校	188校※
学部定員	13万人	9.4万人（▲3.6万人）
うち国立	9.6万人	7.0万人（▲2.7万人）

➡ 1年当たり約1,700人減（国立）

<私立大学>

	2024年	2040年
大学数	624校	372~217校 （▲252~▲407校）
学部定員	50万人	36万人（▲14万人）

➡ 1年当たり約16校、8,700人減

※ 2024年10月の東京工業大学と東京医科歯科大学の統合による減。その他、国公立大学は各地方の高等教育の拠点としての機能を担っていることから、大学数については現状（国立85校（東工大・医科歯科大の統合後）、公立103校）が維持されるものと仮定。

- 高等教育の規模の適正化に当たっては、将来**人材不足が予測される理工系分野の定員とともに**、人材の需給ギャップの程度や我が国の経済成長等に資する観点等を踏まえ**対象分野を重点化することなどにも留意**が必要。
- その際の参考となる推計として「**2040年の就業構造推計**」（産業構造審議会部会における経済産業省提出資料）が存在するが、参考とするに当たり、例えば、**以下の点に留意が必要**。
 - ① 実際の人材需要は、DX・GX関連施策による**産業構造の転換の進捗状況等を踏まえつつ、随時検証**する必要
 - ② 理系人材約120万人不足というマクロの数値のみにとらわれず、**分野毎にきめ細かに高等教育の規模適正化を検討**する必要
 - ③ 人材需要の「数」のみに着目するのではなく、我が国の産業構造の転換のために求められる**「質」を具備した人材の育成**が必要

「2040年の就業構造推計」の概要・特徴

①推計の前提

DX・GX等の推進を通じ、2040年にかけて産業構造の転換が実現されることを前提とした推計を実施。

②推計結果：学歴間の人材需給

- ・大卒・院卒理系はマクロで約120万人の不足と試算。
- ・一方、余剰が推計されている分野も存在。例えば、「情報通信業」については、AI・ロボット等を担う人材を含め人材余剰となると推計。

③分野別の成長シナリオを合わせて策定

- ・本推計に当たり、定量的な試算だけではなく、その前提となる分野毎の成長シナリオが合わせて策定されている。
- ・その中で、DX分野においては、例えば、ITベンダー企業はITシステムの作り込みではなく、デジタルプラットフォーム型ビジネスへの事業構造の転換を行う必要があるとされている。

高等教育の規模の適正化の参考とする際に留意すべき点（例）

実際の産業別の人材需要は、現時点での推計結果のみにとらわれず、DX・GX関連施策による産業構造の転換の進捗状況等を踏まえつつ、随時検証する必要がある。

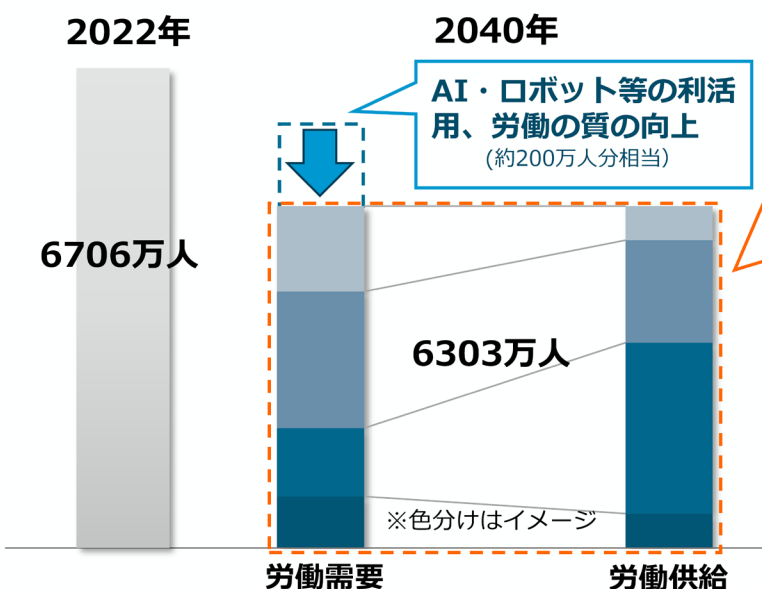
大卒・院卒理系120万人不足というマクロの推計結果のみにとらわれず、分野毎にきめ細かに高等教育の規模の適正化を検討する必要がある。

単に、推計された人材需要の「数」のみに着目するのではなく、我が国の産業構造の転換のために求められる人材の「質」についても分野別に議論し、それに沿った人材育成を行う必要がある。

2026年3月5日
産業構造審議会経済産業政策新機軸部会
経済産業省提出資料

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合^(注)、人口減少により就業者数は約6700万人^(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職**(約440万人)や**文系人材**(約80万人)が**余剰**、**AI・ロボット等利活用人材**(約340万人)を含む**専門職**や**現場人材**(約260万人)、**理系人材**(約120万人)が**不足**する可能性。



職種別	専門職		事務職	現場人材			
	うち AI・ロボット等の利活用を担う人材	うち 生産工程従事者		うち 高卒 (普通科)	うち 高卒 (工業科)	うち 高専卒	うち 大卒・院卒 理系
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人		
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人		
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人		
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系		
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人		
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人		
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人		

職種・学歴間のミスマッチ

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計(新機軸ケース)を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体(総務省、文部科学省)が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

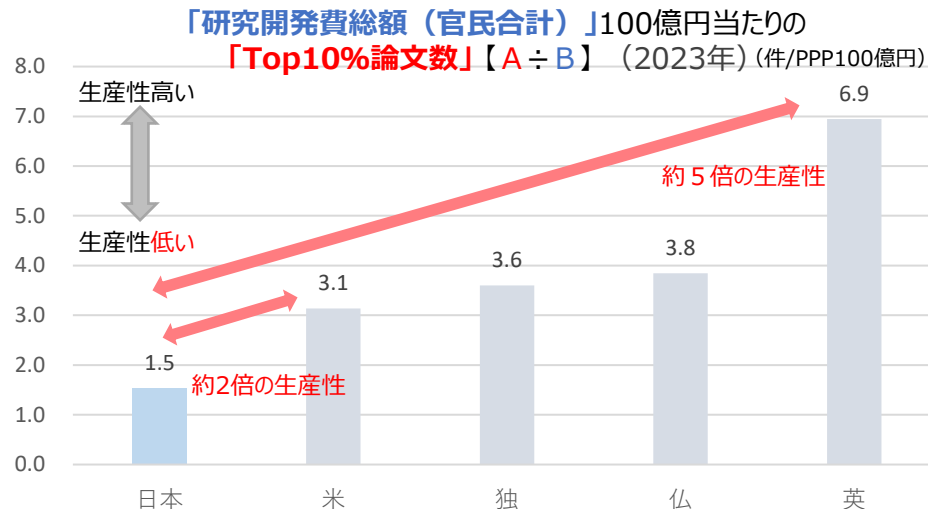
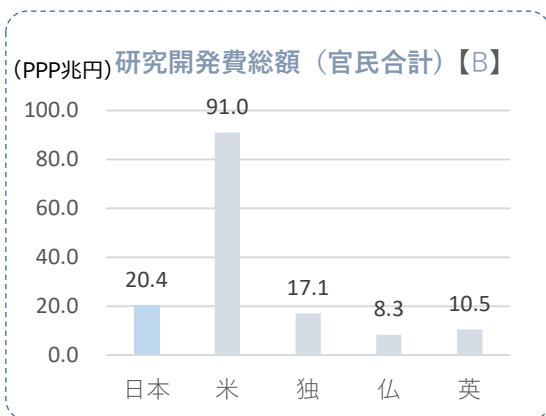
科学技術

研究開発への投資効果の引き上げ（研究開発の生産性向上）

令和7年11月11日
財政制度等審議会資料

- **平成元年以降、科学技術振興費を3倍**（社会保障関係費3.5倍に次ぐ伸び）に増加させてきたことで、我が国の研究開発費総額は主要先進国と遜色ない水準である一方、**研究費あたりの論文生産性は低水準**。
- 今後の科学技術政策においては、予算額をいわずらに拡大することではなく、研究開発への投資効果を引き上げるため、その阻害要因となっている**構造的な問題への対処を優先すべき**。

◆論文の生産性



(出所) 科学技術指標2025（2025年8月、科学技術・学術政策研究所）を基に財務省が作成。

(注) 英国は、2023年の研究開発費総額が公表されていないため、2022年の値を用いている。

(注) 論文数は分数カウント法による計測。分数カウント法とは、機関レベルでの重み付けを用いた国単位での集計を行うもので、例えば、日本のA大学・B大学、米国のC大学の共著論文の場合、各機関は1/3と重み付けし、日本2/3件、米国1/3件と集計する方法。

◆構造的な問題への対処 ※ 令和6年11月「令和7年度予算の編成等に関する建議」の内容を要約

若手研究者の活躍機会

- Top10%論文の著者の半数以上は40歳未満である一方、国立大学本務教員に占める若手研究者の割合は低下傾向
- ⇒ 若手研究者を登用する人事制度改革の推進、科研費等の競争的研究費の若手シフト
- ⇒ 学内事務負担の軽減やタスクシフト等研究時間を増加させる取組の推進

研究の国際性

- Top10%論文の内訳に占める国際共著論文の割合がほかの主要先進国と比べて低く、研究者の国際的な移動も低水準
- 国際的に注目を集める研究領域や学際的・分野融合的領域への参画数が低い
- ⇒ 科研費等の競争的研究費において研究開発の国際化を促す政策誘導の強化

資金配分の硬直性

- 科研費の新規採択課題に係る分野別配分額の割合がほぼ一定で推移し、大胆な分野シフトが起こっていない
- ⇒ 国際性重視等の科研費の評価要素改革
- ⇒ 研究領域の硬直性などの課題の解決に資する施策の重点化を行い、省庁間の施策の整理を行うなど、政策資源の効果を高める取組の推進

科学研究費助成事業（科研費）等の改革

○ 基礎研究の充実強化のため、科学研究費助成事業（科研費）を大幅に増額する中で、財政制度等審議会建議の指摘に基づき、競争的資金に係る構造的な問題の改革を推進。

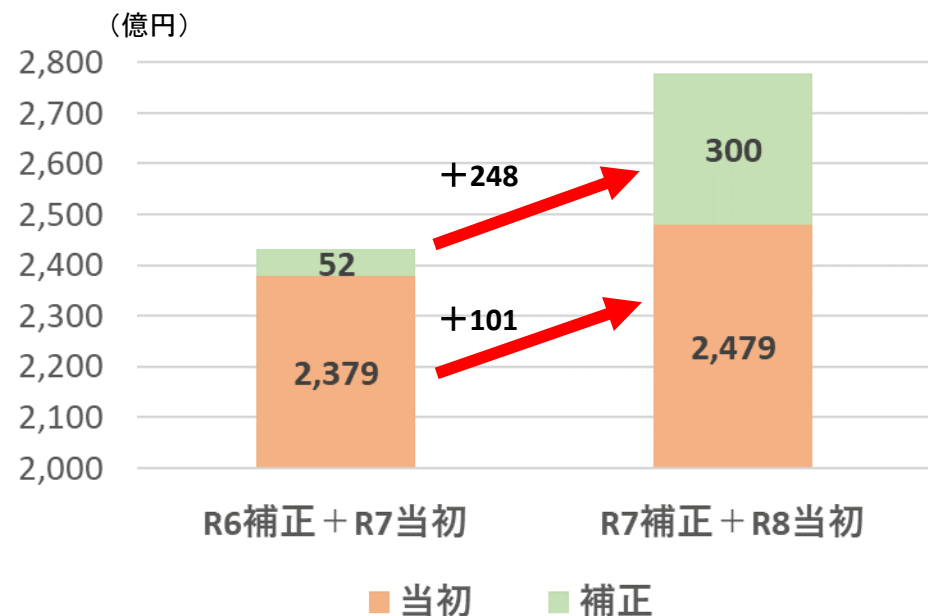
○ 科学研究費助成事業（科研費）

[2,479億円]

(R7補正300億円)

既存の研究費の在り方の抜本的な改革を行うこととし、若手研究者の挑戦を積極的に促すための**若手支援強化枠の設定**や、**国際性の高い研究**に対する**配分を拡充し、分野硬直性を打破**することを条件に、**大幅に増額(+101億円)**。

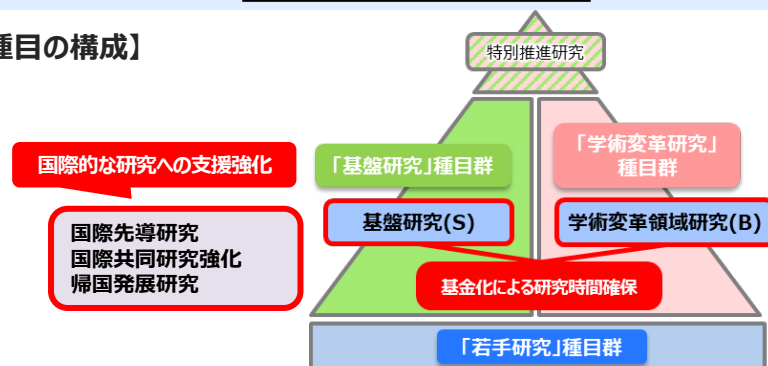
(当初予算での100億円以上の増額は15年ぶり)



補正予算における基金化

R7補正において、**若手**研究者が参画する研究種目（学術変革領域研究（B））や、**国際**共同研究の比率が高く、ポスドク・博士課程学生等の雇用が可能な研究種目（基盤研究（S））を基金化することで、研究費の柔軟な使用を可能とするとともに、**手続き負担を軽減**し、若手研究者の**研究時間・機会を確保**

【科研費の研究種目の構成】



他予算・制度との連携・接続等

- ・AI for Science事業（R7補正370億円）によるAIを活用した研究の高度・加速化（**生産性向上**）
- ・先端研究基盤刷新事業（R7補正530億円）による共同利用設備・機器拠点形成を通じた、**若手**研究者等の**アクセス環境整備**
- ・経済界と学術界の関係強化（民間の基礎研究グラントの掘り起こし・接続等）
等

次期科学技術・イノベーション基本計画の策定について

- 科学技術基本法（1995年制定）に基づき、基本計画を5年毎に策定（閣議決定）。今年度末にかけて、**第7期計画（2026.4～）**の策定に向けた議論が行われる。
- 基本計画には複数年度にわたる予算の目標額が示されており、第6期期間においては、政府の予算措置額は補正予算での巨額の基金措置等により目標を上回った一方、**官民投資額は目標を下回る見込み**。第6期計画において「**政府投資が呼び水となり民間投資が促進される**」としたことの検証や、**政府投資額以外の要因の分析**（例：大学・研究機関のマネジメント等）が必要。
- 予算額（インプット）の増額ありきでなく、各分野において具体的に何を実現したいのか、適切なアウトカム目標を設定するとともに、官民の役割分担の在り方等**これまでの施策の抜本的な見直しを行うべき**。

◆ これまでの科学技術・イノベーション基本計画の推移



<現状認識>

科学技術・イノベーションを巡る情勢

- ・ 基礎研究から社会実装までの加速度的短縮と「科学とビジネスの近接化」
- ・ 破壊的技術を巡る実装競争の激化
- ・ 科学技術・イノベーション政策の「安全保障化」と戦略技術の囲い込み
- ・ AIと科学の融合による研究開発パラダイムの転換
- ・ 国際的な科学技術人材の獲得競争の激化

我が国の課題

- ・ 研究力の低下
トップレベル論文数指標の国別ランキング下落：
4位(2000年初頭)→13位(2021-2023年)
博士号取得者数が横ばい：1.5万人(2022年度、米中の1/5以下)
- ・ 研究開発投資の伸び悩み
官民研究開発投資額：20.4兆円(2023年、米中の1/4以下)

<目指すべき未来社会>

- ・ 科学技術・イノベーションの強力な推進により、新たな技術領域における成果創出が進展し、持続的な経済成長が確保され、更なる科学技術・イノベーションを生み出す好循環を作り出し、様々な社会課題解決への道筋が提示されるとともに、国家安全保障が確保されている「豊かで安全・安心な社会」
- ・ 誰もが心身ともに「豊かで」「活力があり」「希望にあふれた」人生を送ることができる、一人ひとりの多様なwell-beingにチャレンジし、実現できる社会

<第7期基本計画の方針>

科学技術・イノベーション政策の転換

- ・ 科学研究と社会実装の一体的推進
- ・ 国家安全保障政策との有機的連携の強化
(デュアルユース技術を含む先端技術の開発研究等の推進)
- ・ 科学技術外交を国家戦略として位置付け

科学技術・イノベーション推進システムの刷新

- ・ ヒト：世界標準の人材システムの構築
(高度な専門性を持った人材が行き交う環境を整備)
- ・ カネ：挑戦とイノベーションを支える投資と成果の好循環
- ・ モノと情報：知と価値を創出する共用基盤の高度化
(モノの「共有」という価値観、開かれた研究・実装インフラの形成)

科学技術を国力の源泉に
イノベーションを生み出すための日本全体の社会システムの
再構築を目指す

トップレベル論文数指標
世界第3位へ

第7期基本計画の6つの柱

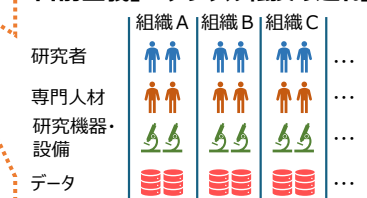
官民の研究開発投資の拡充
政府目標：60兆円※
官民目標：180兆円

※従前の考え方に基づき45兆円に、多様な財源や政策ツールを加えた目標。

- ① 知の基盤としての「科学の再興」
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携

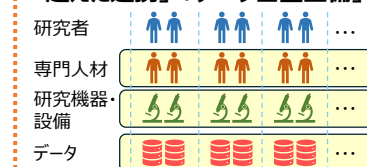
- ④ 産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

現状の課題として、「縦割り」・
「自前主義」・「デジタル転換の遅れ」



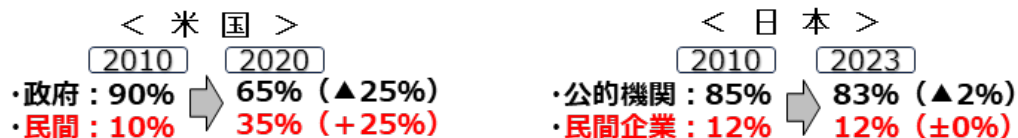
推進システムの刷新

「レイヤー構造」・「分野・組織を
超えた連携」・「データ基盤整備」



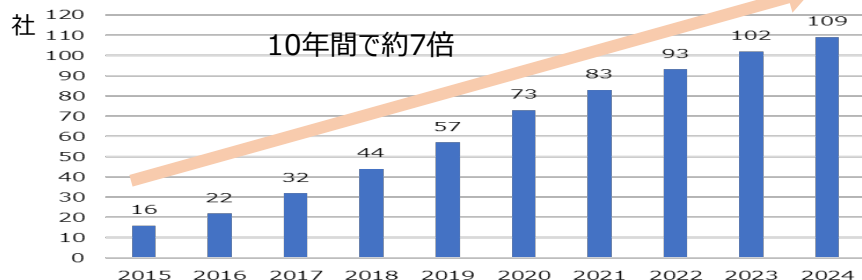
- 我が国の宇宙分野の成長に向けては、民間宇宙活動のさらなる成長が不可欠。
- 海外では民間事業者が政府資金のみならず民間資金を活用し、宇宙分野における技術革新と商業化を推し進めている。我が国においても、民間事業者スタートアップ企業が増えていること等を踏まえ、可能な分野については、**民間事業者主導の研究開発、事業化等にシフトさせることが必要**であり、以下の取り組みを推進する必要。
 - 民間事業者主体のロケット打上げへの移行、国内外商用衛星の受注増や打上げの高頻度化など**民間事業者の役割の拡大**
 - 新興ロケット事業者による打上げサービスの早期実現や政府調達に向けた支援など**新興ロケット事業者等の戦略的な育成**
 - **JAXAのロケット関連インフラ等や知見の民間活用**の推進、射場整備運用の在り方の検討や民間事業者との協業の拡大
- また、これらの取り組みを通じて、民間主体で、**我が国の衛星打上げ市場の需要と供給のミスマッチの解消、海外衛星の打上げ需要の取り込みを図り、今後拡大する国内外の衛星打上げ需要の獲得**にもつなげる必要。

◆ 宇宙分野における研究開発費の資金割合



(出所) McKinsey&Company「R&D for space: Who is actually funding it?」、
科学技術研究調査結果（総務省統計局）を基に財務省にて作成

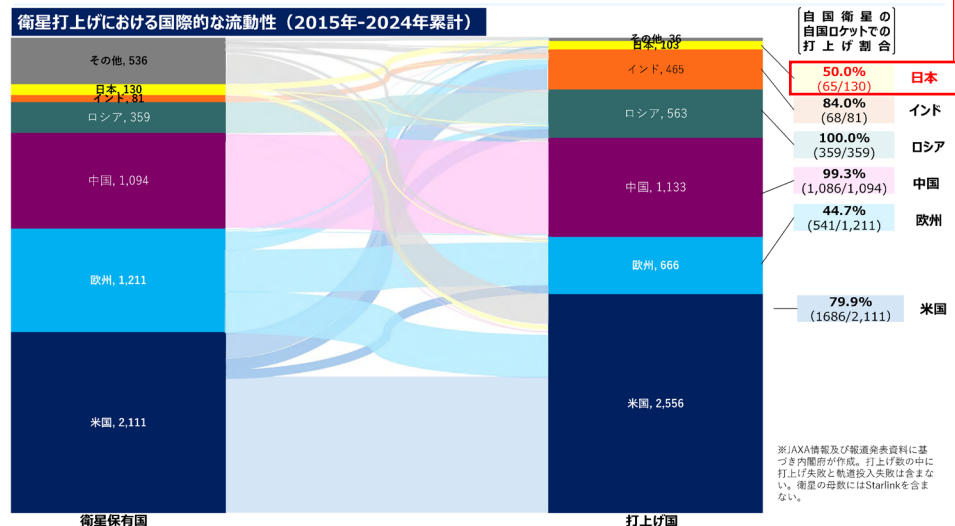
◆ 国内宇宙スタートアップ企業数の推移



(出所) SPACETIDE COMPASS Vol.12を基に財務省にて作成

◆ 衛星打上げにおける国際的な流動性（2015～2024年累計）

日本は、**自国衛星を自国ロケットで打上げた割合は50%程度**。残りの50%程度は他国ロケットで打上げを行っており**需要が流出している**。



※JAXA情報及び報道発表資料に基づき本報告を作成。打上げ数の中に打上げ失敗と軌道投入失敗は含まない。衛星の母数にはStarlinkを含まない。

(出所) 令和8年2月24日 宇宙政策委員会 第122回会合 基礎資料「宇宙政策基礎資料」に一部追記

◆宇宙政策の課題と目指すべき将来像

	現 状	目指すべき将来像
研究開発	官主導（JAXA含む）、国費中心による研究開発。特に基幹ロケットはJAXAに限られた民間事業者の関与のもと開発を行っており、競争環境が乏しい	民間事業者が自ら資金調達の上、技術革新を推し進める。国等は民間事業者が提供するサービスの調達（アンカーテナンシー）、制度整備、民間事業者等が困難な分野・領域の研究開発に注力
射場	JAXAの保有する射場は国の基幹ロケットのみ打上げ可能となっており、特定の事業者しか活用できない	政府が整備した施設・設備を開放し、当該施設・設備を活用した民間主導の開発に寄与
ロケットのコスト	基幹ロケットの打上げは独占的な市場構造の中で、価格低減インセンティブが薄く、他国より高コスト構造	競争を通じたロケットの開発コスト、打上げ価格の低減。国際競争力の強化
衛星打上げ需要	国内のスタートアップは、衛星を海外のロケットで打上げており、国内需要が海外に流出。他方、国内で打上げるロケットは官需に依存しており、海外衛星受託の例も少ない	民間ロケットも用いた国内衛星打上げ需要への対応に加え、海外衛星の打上げ需要を取り込みビジネス化